

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：24201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11746

研究課題名(和文) 自治体エネルギー政策を支える中間支援組織の体制整備と機能強化に関する研究

研究課題名(英文) Strengthening the Structure and Functions of Intermediate Support Organizations for Supporting Local Energy Policies

研究代表者

平岡 俊一 (HIRAOKA, Shunichi)

滋賀県立大学・環境科学部・准教授

研究者番号：70567990

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究によって明らかにすることができた主な成果は以下の通りである。  
(1) 欧州では、EUなどが主導する形で「Energy Agency」と呼ばれる中間支援組織の設立、体制強化を促進する政策的取り組みが20年ほど前から継続して実施されてきた。(2) 中間支援組織の体制整備・機能強化に向けて重視されている取り組みは、欧州、日本とも、職員の「職能」を高めることという回答が多く聞かれた。特に重視されている職能は「コミュニケーション」、「コーディネート」、「ネットワーク形成」などであった。欧州では、職員の職能を向上させる上でOJTとともに「継続教育」の受講を積極的に推進していることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：(1) 国内でほとんど知られていなかった欧州のエネルギー政策分野の中間支援組織の体制整備の実態を把握し、知見を紹介することができた。(2) 国内で中間支援組織の整備を進めていく上での論点(活動機能、組織体制)、検討課題などを整理することができた。

社会的意義：本研究の成果を発信することを目的としたオンラインセミナー等を複数回開催したが、毎回200名前後の参加者を得ることができた。国内の自治体エネルギー政策分野の関係者の中で中間支援組織に対する関心・理解を高めることに一定の貢献ができたと考えている。あわせて、ワークショップの実施をきっかけに、関係者間の交流を促進することもできた。

研究成果の概要(英文)： The main findings of the study are as follows:

(1) In Europe, policy initiatives have been implemented for about 20 years to promote the establishment and strengthening of intermediate support organizations called "Energy Agencies," primarily led by the EU. (2) Both in Europe and Japan, respondents from intermediate support organizations emphasized the importance of enhancing staff "competencies" to strengthen the structure and functions of these organizations. The most commonly emphasized competencies were "communication," "coordination," and "network formation." It was found that in Europe, in addition to OJT, active promotion of "continuous training" is being implemented to improve staff competencies.

研究分野：環境ガバナンス論、環境社会学

キーワード：中間支援組織 自治体エネルギー政策 エネルギー・エージェンシー 伴走支援 ネットワーク形成  
コーディネート 職能 継続教育

## 1. 研究開始当初の背景

近年、気候変動問題への対応や地域活性化などを視野に入れて、自治体レベルで再生可能エネルギー導入（以下、再エネ）省エネルギー促進、エネルギー供給事業などを総合的に展開する「自治体エネルギー政策」に対する注目が高まり、日本国内でも同政策に着手する自治体が見られるようになってきている。

欧州では、日本に先んじて2000年代初頭頃から、エネルギー自給率100%といった明確な目標を掲げてエネルギー政策を継続的に展開している基礎自治体が、特に中欧・北欧諸国を中心に多数見られる。筆者らは、これまでにこうした自治体を複数訪問し、調査を行ったところ、人口数百～数千人程度の小規模自治体においても同政策が活発に展開されている背景に興味深い共通点を見出すことができた。

それは、州や郡等の地域単位において、州政府や自治体、エネルギー事業者等が連携して設立した地域密着型の「中間支援組織」（「エネルギー・エージェンシー」等）が存在しており、エネルギー政策に取り組む自治体は、同組織から一連のプロセスにおいて多岐にわたる支援を受けているという点である。

一方、日本国内でも、特に2012年以降の再エネ事業の活性化等に伴い、いくつか地域で中間支援組織が設立されているが、依然少数にとどまっている。国や都道府県では自治体エネルギー政策の促進を目的にした政策を実施しているが、その多くは設備導入などのハード整備に関するものであり、支援組織の設立や活動等に関する促進策はほとんど見られない。よって、多くの自治体は自力で同政策に取り組んでいる状況にあるが、自治体向けのアンケート調査等では、常に問題・課題の上位に行政組織内での専門人材・ノウハウの不足があげられているように、知的・人的基盤の脆弱性が自治体エネルギー政策の推進を妨げる大きな障壁になっていると考えられる。

このようなことから、日本の自治体エネルギー政策の推進を支える中間支援組織の整備・強化方策について検討することが急務であると考えたが、それを進める上では、まず、同組織の設立・活動が先行する欧州において、いかなる手段で同組織の設立等が推進されてきたのか？その背景には何があったのか？各地の中間支援組織は、自治体政策に対する支援活動を展開するために、組織体制や活動機能をどのように整備・強化してきたのか？といった問いについて明らかし、あわせて、日本国内でのそれらの取り組みの現状・課題を把握する研究を行う必要性を認識するに至った。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では、自治体エネルギー政策を対象にした中間支援組織について、日本での整備・強化方策の提言を行うことを目的に、欧州と国内での設立等の促進政策と同組織自身による体制整備・機能強化の実態に注目し、その把握と両地域間の比較を行った。

### EU、国等による中間支援組織に関する促進政策についての研究

まず、自治体エネルギー政策の中間支援組織の設立・活動を促進するために欧州と日本では具体的にいかなる政策・環境整備がなされてきたのか、実態を把握した。次に、なぜ欧州では促進政策が推進されてきた一方で、日本ではそれが盛んではないのか、その背景にある日欧のエネルギー政策における知的・人的基盤の強化等に関する戦略を把握、比較した。

### 中間支援組織による体制整備・機能強化の現状と課題についての研究

中間支援組織が自治体エネルギー政策に関する支援活動の展開を可能にするために組織体制や活動機能をどのように整備・強化しているのか、日欧の関連組織による取り組みの到達点（現状）課題について把握、比較した。

### 日本における中間支援組織の整備・強化方策についての研究

日本において自治体エネルギー政策を支える中間支援組織を整備・強化していく上で今後必要になる取り組み等に関する提言作成に向けた研究を行った。

## 3. 研究の方法

上記の研究課題を明らかにするために、欧州および日本国内における自治体の政策推進機能の強化等に関する文献調査を行った上で、中間支援組織の促進政策を担当する日欧の政府機関（欧州委員会、国、州、都道府県）、同組織に対する支援を担当する専門組織を訪問し、インタビュー調査を実施した。加えて、研究分担者の木原が所属する「京都府地球温暖化防止活動推進センター」ならびに「(株) たんたんエナジー」をフィールドにした参与観察調査を行った。さらに、国内の中間支援組織関係者を招聘した研究会・ワークショップを開催し、研究結果の報告と意見等の聴取を行った。

## 4. 研究成果

### EU、国等による中間支援組織に関する促進政策についての研究

欧州での中間支援組織の設立・活動促進に関する取り組みを把握するために、文献調査のほか欧州委員会（EC）の気候エネルギー政策担当者をはじめとする関係者にインタビューを行った。

その結果、欧州では、地域・自治体レベルでの中間支援組織の設立・活動展開に対して、20 年ほど前から EU や各国の政府等が財政支援や教育プログラムの提供など各種の促進政策を実施していることが分かった。

EC は、2003 年から 2013 年にかけて実施した“ The Intelligent Energy-Europe Programme (以下、IEE)”において、エネルギー・エージェンシーの設立に対して直接的な財政支援(総額約 4,200 万ユーロ)を行い、合計 79 組織の設立を支援した(2013 年時点で欧州全体に存在する同組織は 426 組織)。上記プログラムの終了後は、主にエージェンシーの基盤強化・人材育成などに主眼を置いた“Managenergy”という支援プログラムが実施されている。具体的には、エネルギー・エージェンシー職員向けの教育プログラムの開講、先進的なエネルギー・エージェンシー経営者による個別組織を対象にした組織体制整備や事業実施などに関する診断・助言、同組織関係者間の交流・ネットワーク化等の企画からなる取り組みである。

また、欧州には、EC などの政府セクターから独立した民間組織になるが、“FEDARENE(正式名称: European Federation of Agencies and Regions for Energy and the Environment)”という欧州各地のエネルギー・エージェンシーが参加したネットワーク組織が存在し、地域レベルのエネルギー・エージェンシーを対象にした支援活動を展開していることも把握できた。同組織は、各地のエネルギー・エージェンシーの意見等を集約して EC に提言等を行うなど、地域の中間支援組織と政府セクター間の仲介者・コーディネーターとしての役割を果たしているほか、EC からの委託を受けて Managenergy の企画・運営も行っている。

さらに、国や州によって中間支援組織の活動に関する促進・支援策が実施されている事例も見られた。調査を行ったドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州では、州レベルと郡・独立市(一定規模以上の主要都市)レベルにエネルギー・エージェンシーが設置されている 2 層構造となっている。基礎自治体に対する支援については基本的に郡・独立市エージェンシーの役割と位置付けられているが、同エージェンシーの基盤強化や人材育成などの支援を州政府からの委託で州エージェンシーが実施するという取り組みが見られた。

以上のように欧州において中間支援組織の整備が継続的に実施されてきたことを把握することができたが、その背景について、EC 担当者は、「長年 EC は地域・自治体レベルでの気候エネルギー政策の活発化を図る上で自治体等のノウハウ、人材などの脆弱性を問題視し、その強化(キャパシティ・ビルディング)に力を入れてきた。中間支援組織についてはそれらを推進していく上での重要な存在と位置づけ、設立等の支援を行ってきた」とインタビューにおいて述べていた。このことから欧州では、地域・自治体の基盤強化の一環として中間支援組織の整備が進められてきたことが分かる。

なお、オーストリアやドイツでの調査の結果、両国では、このような地域密着型の中間支援組織が気候エネルギー政策分野だけにとどまらず、市民参加促進、農村開発、中心市街地活性化などの各種の地域政策分野において、州や自治体等が主導する形で数多く設立されていることが分かった。欧州においては、地域政策を活性化させるために、自治体を継続的に支援する役割を担う中間支援組織を政府セクター主導で設立・整備するという取り組み・思想が一般化しており、気候エネルギー政策分野でもそうした流れの中で中間支援組織の整備が進められてきたという背景があるものと考えられる。

一方、日本の自治体エネルギー政策ならびに地域脱炭素政策分野における中間支援組織に対する支援策の実施状況については、調査の結果、中間支援活動に関連する事業を実施する際に活用できる財政支援等は国などによって実施されているが、中間支援組織の設立促進や組織運営・人材育成の支援などに関連する政策的な取り組みはほぼ見られない状況にあった。日本では、脱炭素・エネルギー分野以外でも自治体政策の支援を専門的に担う中間支援組織が整備されている事例はあまり見られないことから、欧州のような思想・取り組みはほとんど浸透していない状況にあると捉えられる。

## 中間支援組織による体制整備・機能強化の現状と課題についての研究

### (1) 中間支援体制・機能の現状

まず、欧州の気候エネルギー政策分野での中間支援組織の体制・機能などについて、重点的に調査を行ったオーストリアの事例をもとに整理しておく。

同国では、大半の州(9 州中の 8 州)に気候エネルギー政策分野で活動を展開している中間支援組織が存在している。組織形態は、大半は民間組織であるが、財源の一定割合(1/3~2/3 程度)は州政府が負担するなど、政府セクターが主導する形で設立されていることが多い。しかし、組織運営や活動等に関しては、いずれの組織関係者からも州政府から独立して行っているという発言が聞かれた。また、組織の役員会(理事会等)には、州政府以外に地域のエネルギー会社、金融機関、産業団体、環境 NPO など各種の地域主体が参加している例が多い。

州政府が提供する資金の額などによって組織の規模には違いが見られるが、各組織の職員数は概ね 20~50 名ほどで、建築、省エネルギー、再生可能エネルギー、自治体支援などの部門が設置されている。各部門で勤務する職員には、自治体からの出向者はほとんど見られず、基本的に関連分野のコンサルタントや民間企業、NPO などでの実務経験を有する人材によって構成されていた。各中間支援組織が実施している支援事業を整理すると、果たしている機能については「助言機能」、「ネットワーキング・コーディネート機能」、「教育機能」、「調査研究機能」などに整理することができる。

次に日本国内の中間支援組織については、先述したように政府セクターによる中間支援体制の整備に関連する政策的な取り組みはほとんど行われていないこともあり、現時点では少数の地球温暖化防止活動推進センターやNPO、地域エネルギー会社、研究機関（研究者）などの主体によって自主的な支援活動が実施されるのにとどまっている。そのため、いずれの組織についても概ね10人以下の少人数の人材によって支援活動が展開されている状況にある。そのため、実施している支援活動についても限定的になっており、国内の中間支援組織関係者へのインタビュー調査結果を総合すると、自治体の政策プロセスに対する支援、地域の諸主体のネットワーク・コーディネートなどに関連する事業があまり実施できていないという意見が多く聞かれた。

## （2）体制整備・機能強化に関する取り組み

中間支援組織の体制整備・機能強化に向けて重視されている取り組みについては、欧州、日本とも、実際の支援事業に従事する職員の能力・ノウハウ・知見などの「職能」を高めることという回答がインタビュー調査で多く聞かれた。具体的にどのような職能が重視されているのか見ていくと、まず、欧州の組織関係者へのインタビューでは多様な回答が見られたが、全員が共通して指摘していたのは、「政策の推進にあたって多様な背景・関心をもつ人が集まり、議論や作業を行うために、関係者から信頼を得たり、人から話を聞いて考えやアイデアを引き出したりする能力」というものであった。加えて、「気候変動、エネルギーに関する幅広い知識も求められるが、全てについて深く把握しておく必要はない。各分野には専門家がいるので、中間支援組織の職員はそうした存在を把握し、必要になった際に専門家に話をつなげる力が重要」という回答も多く聞かれた。これらから中間支援組織の職員は、「コミュニケーション」、「コーディネート」、「ネットワーク形成」といったことに関する職能が重視されていると捉えられる。

中間支援組織は、自治体等を対象に多岐にわたる分野に関する専門的な支援を行う存在だが、欧州でも全ての支援事業を自前の職員のみで行うのではなく、必要に応じてコンサルタントや大学、研究機関などの専門組織・人材から協力・支援を得る形がとられている。そのため同組織の職員には、気候エネルギー政策に関する各分野の専門組織・人材との協力関係、ネットワークを形成しておくことが求められていると理解できる。

次に、こうした職能を中間支援組織の職員が獲得・強化するために実施している取り組みについて見ていくと、欧州、日本とも、一定期間同じ業務に継続的に従事し、経験を積むことという回答がもっとも多く聞かれたが、欧州では、その他に、継続的に自身の専門性を高めるための「継続教育」を受講することという回答も多く聞かれた。オーストリアのある中間支援組織では、雇用条件の中に一定の時間内で継続教育を受けられることが明記されており、受講する教育プログラムの内容は自分で決められるとともに、業務時間内に受講し、費用は職場が負担することになっていた。同組織の職員がこれまでに受講したプログラムは、コミュニケーション・話し方に関する講座、ワークショップ・ファシリテーター養成講座、エネルギー・アドバイザー養成講座などがあげられていた。既に述べた自治体職員に求められる職能とあわせて見ると、気候エネルギー政策に従事する人材に対してコミュニケーションやファシリテート、コーディネートなどに関する教育を充実させる重要性が高いことが分かる。

その他、欧州では、中間支援組織や自治体等の関係者を対象にした交流・情報交換会が盛んに開催されていることも分かった。中間支援組織の関係者は、そうした会に積極的に参加し、情報を入手するのに加えて、他組織・地域で同様の業務に従事している人材とのネットワーク・協力関係を構築し、日常的に情報交換を行ったり、必要に応じて支援を得たりしているという回答も少なからず聞かれた。

一方、日本の中間支援組織関係者を対象にしたインタビュー調査の結果、重視している職能については欧州の関係者とほぼ同じ回答が聞かれた。また、体制・機能強化に関して重視されているのも同じく現場での経験の積み重ね（OJT）と共通していた。ただし、欧州で積極的に実施されている継続教育に関しては、そもそも日本では関連する教育プログラムが少ない、小規模な組織かつ業務が多忙で余裕がない、といった理由で、必要性は感じるが受講することはできていないという意見が多数であった。

## 日本における中間支援組織の整備・強化方策についての研究

今後、日本で中間支援組織の整備・強化を進めていく方策について検討するために、中間支援活動の現場での参与観察調査、インタビュー調査のほか、国内で中間支援活動を実施している組織関係者（地球温暖化防止活動推進センター、地域エネルギー会社、NPO、シンクタンク等）や研究者などを招聘したワークショップを2回にわたり開催した。ワークショップでは、欧州での中間支援組織の体制・活動などに関して本研究によって得られた知見を報告した上で、少人数のグループに分かれた意見交換と参加者全員での総合討論を行った。

## （1）中間支援組織に求められる機能・活動

まず、日本国内の自治体エネルギー政策の現場で求められている中間支援に関する機能・活動の内容について把握するために、本研究グループのメンバーが勤務しており、日本国内では数少ない本格的な中間支援活動を展開している「京都府地球温暖化防止活動推進センター」及び同センターから派生した「たんたんエナジー株式会社」において実施した参与観察調査で得られた知

見を整理しておく。

例えば「助言」機能に関しては、基礎自治体から求められるのは、審議会の委員としての参画はもちろんのこと、コンサルタント会社に調査や計画素案作成を発注するより前の「下打ち合わせ」段階での専門的助言や、計画策定後の具体的な取り組みの推進方法に関する助言であった。このことから、自治体と中間支援組織との関係は、期間限定の「発注者」と「受注者」の関係では無く、いつでも気軽に相談ができる半公的なパートナーとしての存在であるべきことが強く示唆された。また、質問を受けて回答する受け身の助言のみならず、自治体に出向いてヒアリングを行い、潜在的なニーズを掘り起こして助言を行う積極的な助言を行うことが必要かつ効果的であることが確認された。「調査研究」機能についても、データや他地域の先進事例を調査して資料にまとめるような研究にとどまらず、自治体と連携して具体的なプロジェクトを実践する中で課題を整理しノウハウを蓄積する積極的な研究が必要であること、「コーディネート」機能についても、地域の担い手を同士をつなげるのはもちろんのこと、自治体等や事業所と連携して自らもプロジェクトを実施しこれを横展開する積極的なコーディネートが必要であることなどが確認された。

次に、2回のワークショップにおいて現場の関係者から出された意見を整理していく。地域脱炭素・エネルギー政策を推進していく上で中間支援組織に求められる機能・活動については、例えば、自治体の政策形成・実行支援、地域の諸主体間のネットワーク化、多主体参加型事業のコーディネート、合意形成支援、人材育成、調査研究、など多岐にわたる意見が提示された。これらは、概ね欧州の中間支援組織が有する機能と共通する内容になっているが、特に国内自治体の知的・人的基盤の脆弱性を踏まえて、自治体政策を支援する機能・活動の必要性に関する意見が多く見られた。あわせて自治体政策支援に関しては、計画策定段階のみの単発的支援だけで終わるのではなく、その後の政策・事業等を推進するプロセスに伴走し、継続的な支援を行うことの重要性を指摘する意見も多い。

## (2) 中間支援体制の形態

以下、(2)(3)についてはワークショップの結果をもとに整理していく。中間支援組織を設置し、活動を行う単位については、都道府県レベルまたは基礎自治体レベルの2パターンがあり、両方で機能を分担すべき、という意見が見られた。また、国内の関連組織の現状を踏まえると、単独の組織で中間支援活動を総合的に実施していくという形態は想定しづらく、各機能の専門性を有する複数の組織が連携して中間支援活動を展開する「コンソーシアム型」の体制を構築する形が現実的ではないか、という意見が多く出された。ただ、その場合は参加する諸組織をつなぎ、コーディネートする「ハブ組織」の存在が非常に重要になる、との意見があった。

## (3) 中間支援体制の整備に向けた課題

中間支援体制を整備していく上での課題に関する意見は多数提示された。特に多く見られるのは、人件費をはじめとする組織運営に必要な資金の確保である。中間支援組織は、非営利的な活動が中心になるため、一定程度は公的な資金が必要になるが、国や自治体等からいかなる形態、スキームによりそれを獲得するのか、十分な検討が求められる。その他には、中間支援活動の担い手(職員)の確保・育成、国・自治体の法制度上の中間支援組織の位置づけ、中間支援組織の定義の明確化、国・自治体等の検討の場への巻き込み、などに関する意見が見られた。

今後、本研究による一連の調査ならびにワークショップなどの結果を踏まえる形で、日本における中間支援体制・活動の整備方策のあり方をまとめた提言を作成し、さらなる意見交換・議論などを進める予定である。あわせて、2024年度中をめどに研究成果の一部をまとめた書籍の執筆作業も行う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 平岡俊一	4. 巻 第52巻第1号
2. 論文標題 「市民参加と環境NGO / NPO 自治体レベルでの気候変動政策を事例に」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『環境情報科学』	6. 最初と最後の頁 19 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的場信敬・平岡俊一	4. 巻 第52巻
2. 論文標題 「エネルギー・ガバナンスを支える人材の共通要素の検討」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『社会科学研究年報』	6. 最初と最後の頁 165 171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50873/10492	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岡俊一	4. 巻 87
2. 論文標題 オーストリアの中間支援組織 自治体の地域づくりを支えるアドバイザー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bio City	6. 最初と最後の頁 68-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木原浩貴	4. 巻 87
2. 論文標題 都市におけるエネルギー自立 エネルギー効率を上げ、街の価値を高める	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bio City	6. 最初と最後の頁 36-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的場信敬	4. 巻 87
2. 論文標題 巻頭言 オーストリアの先進性に学ぶ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bio City	6. 最初と最後の頁 6-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的場信敬	4. 巻 21
2. 論文標題 英国の「グリーン産業革命」によるグリーン・リカバリーへの挑戦	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岡俊一	4. 巻 47 (3)
2. 論文標題 地域エネルギー政策をめぐる国内外の中間支援組織の活動・体制整備に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 53-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岡俊一・木原浩貴・豊田陽介・的場 信敬	4. 巻 46 (2)
2. 論文標題 「FEDARENE (European Federation of Agencies and Regions for Energy and the Environment)による欧州域内のエネルギー・エージェンシーを対象にした支援活動」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『人間と環境』	6. 最初と最後の頁 62-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岡俊一・的場信敬	4. 巻 10(1)
2. 論文標題 「参加・協働型の持続可能な地域づくり推進のための包括的な促進支援策に関する研究～オーストリアにおけるローカル・アジェンダ21を事例に～」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『龍谷大学政策学論集』	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的場信敬・平岡俊一	4. 巻 46(2)
2. 論文標題 「オーストリア・ザルツブルク州の持続可能な社会づくり～LA21と中間支援組織による複合的な民主的プロセスの構築～」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『人間と環境』	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岡俊一・的場信敬	4. 巻 45(2)
2. 論文標題 「オーストリアの条件不利地域における気候エネルギー政策の展開 ケルンテン州アイゼンカッペル・フェッラッハ村の事例から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『人間と環境』	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岡俊一・的場信敬・木原浩貴・豊田陽介	4. 巻 49
2. 論文標題 「オーストリアにおける自治体エネルギー政策を対象にした中間支援活動の推進体制と取り組み 州単位での動向を中心に」「オーストリアにおける自治体エネルギー政策を対象にした中間支援活動の推進体制と取り組み 州単位での動向を中心に」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『社会科学研究年報』	6. 最初と最後の頁 103-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 平岡俊一・的場信敬	4. 巻 第45巻第2号
2. 論文標題 オーストリアの条件不利地域における気候エネルギー政策の展開 ケルンテン州アイゼンカッペル・フェッラッハ村の事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的場信敬	4. 巻 2018年6月号
2. 論文標題 地域エネルギー・ガバナンスと自治体の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 的場信敬・平岡俊一	4. 巻 7 (1・2)
2. 論文標題 地域で「協働」を推進する要素とは：ウィーンにおけるローカル・アジェンダ21の取り組みから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 111-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊田陽介	4. 巻 44 (2)
2. 論文標題 オーストリア・ニーダースタライヒ州における自治体エネルギー政策の重層的支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 「NPO法人まちづくりネット東近江 持続可能な地域づくりを支える社会的基盤」
3. 学会等名 日本環境学会第48回研究発表会企画セッション「持続可能な地域づくりの中間支援機能」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 「自治体エネルギー政策を支える中間支援組織の体制・機能 オーストリアの事例から」
3. 学会等名 環境科学会2022年会・シンポジウム「気候変動政策の転換を地域主導で進めるための体制・道具・人材」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平岡俊一・的場信敬
2. 発表標題 「コミュニティ・ビジネス促進に向けたガバナンス構築に関する研究 滋賀県東近江市を事例に」
3. 学会等名 日本地域政策学会第21回全国研究【宮城】大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 的場信敬
2. 発表標題 オーストリアに学ぶエネルギー自立と持続可能な地域づくり
3. 学会等名 第7回全国小水力発電大会 in 京都
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Matoba, N.
2. 発表標題 Common challenges in promoting renewable energy for local sustainability: Solar-sharing in Japan
3. 学会等名 Japan Association on the Environmental Studies (日本環境学会第48回研究発表会国際部企画セッション)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木原浩貴
2. 発表標題 「地域エネルギー事業推進のための中間支援組織の役割～京都での実践から見えるもの～」
3. 学会等名 日本環境学会第48回研究発表会企画セッション「持続可能な地域づくりの中間支援機能」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 地域密着型中間支援組織の体制・事業の形成に関する研究 NPO法人まちづくりネット東近江の事例から
3. 学会等名 日本地域政策学会第20回全国研究【熊本】大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 自治体での脱炭素政策推進のための体制・基盤強化について
3. 学会等名 日本環境学会第47回研究発表会企画セッション「気候非常事態宣言と脱炭素社会の構築」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木原浩貴・松原嵩樹
2. 発表標題 「欧州における気候コミュニケーション～「生活の質」の観点から～」
3. 学会等名 第44回人間-生活環境系シンポジウム（奈良）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 オーストリアにおける自治体エネルギー政策を対象にした中間支援体制について 州単位での整備状況に注目して
3. 学会等名 日本地域政策学会第18回全国研究【群馬】大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 小規模自治体における持続可能な地域づくりの推進を目的にしたローカル・シンクタンク設立に関する研究 下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部の事例から
3. 学会等名 日本環境学会第45回研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平岡俊一
2. 発表標題 オーストリアにおけるローカルアジェンダ21の展開動向
3. 学会等名 日本環境学会第44回研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 的場信敬
2. 発表標題 地域エネルギー・ガバナンス実現への視座
3. 学会等名 日本環境学会第44回研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 豊田陽介
2. 発表標題 日本と欧州における都市公社による再生可能エネルギー
3. 学会等名 日本環境学会第44回研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 豊田陽介
2. 発表標題 オーストリア・ニーダーエスターライヒ州における自治体支援制度
3. 学会等名 日本環境学会第44回研究発表会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 斎藤文彦・的場信敬・村田和代・山崎暢子・川井千敬・江 欣樺「第10章 龍谷大学学生気候会議：対話を通じた脱炭素社会の形成」	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 『「対話」を通じたレジリエントな地域社会のデザイン』（村田和代・阿部大輔 編）	

1. 著者名 日本環境学会幹事会編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 本の泉社	5. 総ページ数 143
3. 書名 産官学民コラボレーションによる環境創出	

1. 著者名 Aarrevaara, E. and Maksheeva, A. (eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 LAB University of Applied Sciences	5. 総ページ数 181
3. 書名 Japanese and Finnish Development of Wellbeing and Clean Environment & practices in Kyoto prefecture and P&#228;ij&#228;t-H&#228;me region	

1. 著者名 的場信敬・平岡俊一・上園昌武編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 258
3. 書名 『エネルギー自立と持続可能な地域づくり 環境先進国オーストリアに学ぶ』	

1. 著者名 Shiraishi, K. and Matoba, N	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 365
3. 書名 Depopulation, Deindustrialisation and Disasters: Building Sustainable Communities in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	的場 信敬  (MATOBA Nobutaka)  (10532616)	龍谷大学・政策学部・教授    (34316)	
研究分担者	木原 浩貴  (KIHARA Hirotaka)  (50815355)	立命館大学・産業社会学部・授業担当講師    (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関